

台湾内政及び対外関係をめぐる動向（2016年1月下旬～2016年3月下旬）

新期立法院の開会、蔡英文政権に向けた動き

石原忠浩（台湾・政治大学国際関係センター助理研究員）
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

総統選挙敗北の結果、毛治国行政院長が辞任し張善政副院長が院長に昇格した。2月1日に第9期立法院が開会し、院長副院長選挙が行われ、民進党の蘇嘉全、蔡其昌ペアが院長、副院長に選出された。3月16日、蔡英文次期総統は、次期行政院長に林全元財政部長を指名した。3月26日に国民党主席選挙が行われ、洪秀柱前立法院副院長が当選した。

馬英九総統が3月中旬に中米の友好国であるグアテマラ、ベリーズを訪問した。

1. 立法院院長と副院長に民進党の蘇嘉全、蔡其昌が選出

1月16日の総統、立法委員選挙で民進党が第一党の座を獲得してから、次期立法院長の座をめぐる争いが激化し、毎日のように新聞紙上を賑わせた。民進党内で名乗りを挙げたのは、蘇嘉全元民進党秘書長、柯建銘立法委員、陳明文立法委員の3人であった。三委員の中で、唯一比例代表区から選出された蘇元秘書長は、蔡英文主席の意中の人物ではないかとの憶測があった。一方で、有力な対抗馬とされたのは、当選回数8回のベテラン委員である柯建銘氏であった。当初は、民進党立法委員による話し合いでの解決を目指し、1月28日には蔡主席の指示で陳菊高雄市長が仲介に乗り出すなど難航したが、最終的には蔡主席の意向に従い柯建銘、陳明文の両氏が辞退して、蘇氏を推すことが決定した。

2月1日に、第9期立法院が開会され、午前に

院長選挙が行われ、民進党の蘇嘉全委員が、民進党委員全員の68票のほか、時代力量所属の5票、無所属委員の1票を獲得し74票で圧勝した。国民党は頼士葆委員が同党所属全委員の35票、親民党は自党委員3名のほか、無党団結聯盟所属の1名を加えた4票を獲得した。同日午後には副院長選挙が行われ、民進党推薦の蔡其昌委員が国民党、親民党の推薦候補を大差で退けた。今回の投票では各党とも「造反」票が全くない結果となった。（表1）

院長、副院長選挙は予想通りの結果であったが、補佐役の同秘書長に台湾団結聯盟前秘書長の林志嘉氏が任命され驚きをもって迎えられた。

2. 新行政院長に張善政副院長が昇格

台湾の内閣は立法委員選挙の後に内閣が総辞職し、行政院長が交代することは、半ば慣例になっているが、国民党の下野が確定し、馬総統の任期が残すところ4か月になることもあり、次期院長

表1 立法院長、副院長選挙の結果

院長選挙			副院長選挙		
政党	候補	得票数	政党	候補	得票数
民進党	蘇嘉全	74	民進党	蔡其昌	74
国民党	頼士葆	35	国民党	曾銘宗	35
親民党	李鴻鈞	4	無党団結聯盟	高金素梅	4

表2 立法院院長、副院長、秘書長の経歴

名前	政党	最高学歴	主な経歴	出身
蘇嘉全	民進党	中山大修士	立法委員、屏東県長、内政部長、農業委員会主任委員、民進党秘書長	屏東県
蔡其昌	民進党	中興大修士	立方委員、民進党報道官	台中市
林志嘉	台聯	テネシー州立大修士	立法委員、台聯秘書長	新北市

人事が注目されていた。

選挙での惨敗から2日後に毛治国行政院長は内閣総辞職を表明し、総辞職の記念撮影後、自身は休暇を採り雲隠れし、馬總統の正式な裁定を待つ事態となった。その間、馬總統は自ら行政院長公邸へ赴き毛院長の慰留に努めたが毛氏に会見を拒絶される前代未聞の事態となった。馬總統はその後、毛院長の辞任は認めたが総辞職は認めず、当初は毛院長とともに辞任を表明していた張善政副院長が代理院長として政務を引き継いだ。

馬總統は、議会多数派(民進党)による組閣への希望を持っていたようであり、23日には總統府と民進党側で5月20日の新政権成立までの内閣人事について意見交換をしたが決裂し、2月1日の立法院の新会期の開始と継続性を重視し、張善政副院長を次期院長に指名した。張院長は留学先の米国で土木工学の博士号を取得後、台湾大学で教鞭を採った後、政府部門、エイサー、グーグルなど民間企業で要職を務め、2012年以降、政務委員、科学技術部長を歴任している。なお張院長は、台湾憲政史上初の所属政党の無い「無党籍」院長となった。副院長には、経済部長、国家発展委員会主任委員などを歴任した技術官僚出身の杜紫軍氏が就任した。

3. 蔡英文次期總統の動向

(1) 次期行政院長に林全元財政部長を指名

蔡英文政権の人事で注目されるのは、政権の要ともいえる行政院長である。蔡英文主席は人事は「4月にまとめて公表する」と言明していたが、当初の予定を「前倒しして」3月15日に記者会見を

開催し、陳水扁政権で財政部長を務め、現在は民進党のシンクタンク「新境界智库」執行長に就いている林全氏を次期行政院長に指名した。

蔡主席は林氏の指名理由につき、「すばらしい意思疎通能力を有し、私の治国理念を理解し、未来の政府の施政方針に対する理解度で彼に勝る者はいない」と施政理念における相互の了解があることを強調した。

林全次期院長も記者会見で、「台湾は危機と挑戦に直面しているが、危機は転機であり、挑戦は機会と期待でもある」、「今回の政権交代は、国会でも民進党が過半数議席を有しているので行政部門が政策を推進する際に意思疎通が比較的容易であり、政策を実現できる機会も増える」と意欲を示した。全体の組閣人事に関しては、蔡次期總統の意向を踏まえて林全次期院長が進め、4月中にも対外発表するとの説明がなされた。

(2) 蔡主席と宋楚瑜親民党主席が会談

3月9日、蔡次期總統は「請益之旅」と称して、總統就任前に各界関係者に教を請う活動を開始し、一人目の有力者として宋楚瑜親民党主席と会談した。同会談につき民進党はプレスリリースで、「宋主席は行政経験と政治履歴が豊富な先輩であるが、更に重要なのは選挙期間中に宋主席が何度も強調していた『国家のガバナンスは、与野党の対立を乗り越え、必ず社会最大の共通点を探し出し、台湾社会が現在直面している重大な挑戦を処理しなければならない』という姿勢である」と会談を高く評価した。

各紙の報道では、双方は年金、教育制度、司法制度など各イシューにつき意見交換したほかメ

ディア注目の宋主席に対する人事面での処遇に関しては、行政院長や海基会理事長のポストを用意か?とも噂されたが、民進党からは「今会談では人事についての話はなかった」と説明された。『聯合報』はコラムで民親両党の協力関係が進展すれば、最大野党の国民党は台湾政治の中で「周辺化」される可能性を指摘する論調も見られた。

(3) 蔡次期総統と馬総統の会談

蔡次期総統と馬総統による「双英会」は3月30日に台北賓館で開催された。過去の政権交代においても新旧総統が会談することは政権引継ぎの意味合いもあり、慣例化している。表3は2000年、2008年、2012年の政権引継ぎの内容をとりまとめたものである。

今回の「双英会」では、馬総統が三度も中華民国憲法を提起したのに対し、蔡次期総統が台湾の民主化を強調するなど、そのやりとりには硝煙の匂いも感じられたと報じられた。またクローズド会談では、年金、外交、教育、南シナ海、エネルギー問題などにつき意見交換がされたと報じられたが、蔡主席は年金問題を最初に取り上げ、馬総統が退任後も年金問題で影響力を発揮し、与野党が一緒に年金問題の解決のために協力するよう希望するとの発言がなされ、馬総統側からも好意的な回答をしたと報じられるなど、直面する課題に対して新旧総統が向き合う会談となった。

(4) 蔡英文主席が総統就任後も党主席兼務の意向を示す

3月2日に民進党は党中央執行委員会を開催し、同委員会の小組委員兼中央常務委員の管碧玲

立法委員が臨時動議を提出し、蔡主席が党主席の任期が切れる5月以後も、引き続き党主席を兼任するよう提案し、会議出席者からの要請を受け入れ、政見を確実に実行させるために現段階では主席を兼務する必要があるとして、引き続き党主席を兼任することを明白に表明した。

『聯合報』は党関係者の話として、主席兼務を決断したのには三つの政治的現実があるとして、「5月の政権引き継ぎ時期に先に党務を処理する必要性」、「別の新主席を選出しても必ずしも蔡総統の意向に従わない可能性」、「政務官が党務を兼務しないことは政務推進に不便」という三つの理由を論じた。

李登輝元総統以降の過去の陳、馬両総統は、「全国国民政府」、「全国国民の総統」、「党政分離の必要性」、「国政への専念」等を理由に一期目の総統就任時には党主席から離れたが、スムーズな施政の実現のために陳水扁は総統就任から2年後の2002年7月に、馬英九も執政1年後の2009年7月に党主席を兼務するようになった。その「末路」も似ているので記すと、陳氏は2004年12月の立法委員選挙、馬氏は2014年12月の統一地方選挙での選挙敗北で引責辞任に追い込まれている。

過去の陳馬両総統の政権発足時は、陳時代は民進党は議会で少数派、馬政権は立法院は国民党が多数派を占めたが王金平はじめ党内のライバルの存在があったことと比べると、蔡英文政権では立法院長、行政院長に意中の人物を配置できただけでなく、党内の権威も当時の陳馬両名よりも高く、スムーズな施政を行う条件は整っているように思

表3 過去の政権引き継ぎにかかる新旧総統会談の概要

会談者、日時	会談時間と型式	会談内容の主な情景
李登輝陳水扁 2000年3月30日	100分、クローズド会談後、記者会見で説明	兩岸、外交、国防改造、財政経済問題。陳氏は李総統を改革の父と呼ぶ
陳水扁馬英九 2008年4月1日	90分、テレビ中継60分、クローズド会談30分	安全、兩岸、外交、国防問題。92年コンセンサスの有無で激論
馬英九蔡英文 2012年3月30日	冒頭馬総統の挨拶、クローズド会談70分後記者会見	年金改革、エネルギー、南シナ海

資料元：『自由時報』、「政権交接 李扁会&扁馬会」、2016年3月30日、頁2を加筆修正。

えるが、万全の態勢で施政に臨むべく、従来の姿勢を修正してまで党主席兼務を受け入れたものと思われる。

(5) 蔡主席が地方視察、産業界を中心に意見交換

蔡次期総統は、2月23日以降台湾各地の産業視察を行った。公開されている日程だけでも23日の台北南港のバイオ医薬産業、物流産業を皮切りに台中の工作機械、精密機械、火力発電所及び伝統産業、新竹の半導体、嘉義の農業、台南のエコエネルギー、高雄の造船及びデジタルメディア産業の現場を視察し、関係者との座談会の場を設けた。

民進党関係者は「蔡次期総統は選挙期間中、エコエネルギー、国防、物流網、バイオ、精密機械などの分野の創意刷新を提起したほか、材料産業、農業も重視しており、今回の視察では、産業発展に必要な財政、税制優遇措置を含む関連法規の調整が今回の視察の重点である」と説明するところがあった。

4. 洪秀柱前立法院長が国民党初の女性主席に就任

(1) 党主席選挙までの展開

1月の総統副総統、立法委員選挙で惨敗を喫した国民党は、朱立倫主席が引責辞任をした。その直後から、党内では次期主席選挙をめぐる、駆け引きが始まった。総統選挙期間中、公認候補からの引きずり下された洪秀柱前立法院副院長は、次期主席選挙出馬の意欲を示していたほか、党内「主流派」からも当初は呉敦義副総統、郝龍斌副主席らの名前が取り沙汰されたほか、党内若手からは世代交代を求める声もあがった。

1月18日には中央常務委員10数名が呉副総統に主席選挙への出馬を直訴する動きも見られた。その後27日には、主流派は、黄敏恵代理主席に候補を1本化することになったが、これにつき当地メディアは「防洪作戦」(洪女史の当選を阻止する

作戦)と報じた。その後2月22日に、洪前副院長、黄代理主席、陳学聖立法委員、李新台北市議の4人が正式に出馬することになった。

3月12日と19日には4候補によるテレビ政見発表会が行われ、民進党や世論から長年批判されている党資産の処理方法や党の路線問題につき激しい攻防が繰り広げられた。

(2) 洪秀柱前副院長が同党初の女性主席に当選

3月26日に投開票が行われた主席選挙は、洪前副院長が過半数の得票率を獲得し、国民党初の女性主席に当選した。任期は2017年8月までとなっている。今回の選挙は得票数、得票率ともに歴代主席選挙の最低記録を更新することとなった。なお、有効資格選挙人数337351人に対する実際の投票数は140358人、投票率は41.61%であった。洪副院長圧勝の理由として、黄復興党部など伝統的な国民党の組織票を固めたことや「主流派」から実力者が立候補を回避したことなどが論じられている。

洪前副院長の当選後に蔡英文次期総統は、報道官を通じて洪主席に対し祝意を表明するとともに、台湾の与野党は手を携え、改革に取り組む協力を推進したいと表明した。また対岸の中国は、中国共産党総書記の身分で習近平氏から祝電が送られた。

当選した洪主席は、「廢墟の中から故郷を再建する」「黨員全員が努力し、斬新な未来に向けて率いていく」と強調する一方で、党内の批判に考慮し自分の主義主張が理解されていない部分は努力して意思疎通していくと理解を求めた。党内主流派が推薦したにも関わらず惨敗を喫した黄代理主席は、「選挙への準備期間が足りなかった。将来は引き続き国民党のボランティア黨員として党内にとどまり、党を支持し、再起させよう」と団結を求めた。

匿名の国民党立法委員は、洪次期主席には三つの挑戦があるとして、「党資産の処理」、「黨員の組織、人員の調整」、「青年の入党促進」を指摘した。

表4 国民党主席選挙の結果

	主な経歴	得票数	得票率
洪秀柱	前立法院副院長	78829	56.16%
黄敏恵	党副主席、前嘉義市長	46341	33.02%
李 新	台北市議会議員	7604	5.42%
陳学聖	立法委員	6784	4.83%

5. 馬総統の中米訪問、中国とガンビアの国交樹立

(1) 馬総統の中米友好国訪問

馬総統は3月13日から19日まで7日間の日程で友好国の中米グアテマラとベリーズを訪問し、往路は米ヒューストン、帰路はロスアンジェルスに立ち寄った。馬総統は帰国後の記者会見で「今回の外遊はジミー・モラレス・グアテマラ大統領、デーブ・バロー・ベリーズ首相、ホセ・アントニオ・アルバラード中米議会議員長の招きで国是訪問を行い、総統就任後12回目の外国訪問となった。訪問期間は短かったが訪問中の行程は充実しており、成果も豊富なものであった」と語った。続けて「今回の外遊ではグアテマラ、ベリーズ、セントルシア、セントクリストファーネイビス、セントビンセントグレナダイン5カ国の国家元首との会見がアレンジされ、長年に渡る友好協力関係の大切さを確認し、既存の堅い関係の基礎の上に引き続き、友好協力関係を強化していく」との希望が強調された。

(2) 中国とガンビアの国交樹立に対する台湾側の反応

3月17日、馬総統の外遊の際に中国はガンビアとの国交樹立を表明した。西アフリカに位置するガンビアは2013年11月に台湾と断交し、中国との国交樹立の意向を示していたが、当時の中国は兩岸関係の平和と安定を考慮して、ガンビアとの国交樹立を控えたとされる。3月18日付の『聯合報』は、蔡英文の総統就任が2ヶ月後に迫ったこの時期の中国とガンビアの外交関係の回復は、中国が行動を以って兩岸の外交休戦（外交休兵）

時代の終わりを宣告し、兩岸外交戦が再開することを予期させ、兩岸関係の発展に暗い影を落とすであろうと論じた。

外遊中の馬総統は滞在先のベリーズで「強烈な不満」を表明した後、外交部も遺憾の意を表明し、今後も中国が台湾の外交空間の拡大に圧力を加えるか否かを注視するとのコメントを表明した。

馬総統は19日の帰国直後の記者会見で、改めて中国に対し「強烈な不満」を表明し、兩岸関係の相互信頼関係の促進に不利であると指摘した。また不満の矛先は、民進党にも向けられた。民進党は、中国とガンビアの国交樹立後に馬政権が推進してきた「活路外交」の失敗を指摘、揶揄したが、馬総統はこのような自国政府への言動は「傷口に塩を塗るものである」と厳しく批判した。

台湾の対外活動の空間は限られたものである。2013年以降国交を有する国は22カ国であるが、今回のガンビアと中国の国交回復が台湾の対外関係及び対外活動に与えるダメージは限定的なものである。しかしながら、馬政権で外交部長を務めた欧鴻錬氏は今案件につき、「中国側の動きは蔡英文次期総統への警告のシグナルであり、民進党政権が今後の兩岸関係を楽観的に展望させないようにする意図が見える」と指摘し、「台湾が現在国交を有している国のほとんどが中国大陸との関係樹立を望んでおり、少なくともパナマ、パラグアイは中国に国交の樹立を申し出たが、中国に拒絶された経緯があるように、台湾側が国交国と兩岸関係の処理を誤れば、台湾との断交を選択する国が雪崩式に起こる可能性もある」との主張が報じられた。

6. 日台漁業委員会第5回会合の開催

(1) 漁業委員会第5回会合開催前の応酬

2013年4月に日台間で締結された「日台民間漁業取決め」では、同取り決めを円滑に実施するため、日台漁業委員会を設置した。その後2013年5月に第1回会合が開催されて以降、第2回会合

(2013年12月)、第3回会合(2014年1月)、第4回会合(2015年3月)が開催され、同会合ではその年の操業ルールを決めてきた。

同委員会の第5回会合が3月にも開催されることが予定されている中、2月18日付『聯合報』は一面トップで「釣魚台海域 風雲再起」(尖閣諸島海域で風雲再び)と報じた。この報道は、日台漁業委員会の開催を前に漁業取決めにおける日台漁民の操業範囲に不満を抱く沖縄県の漁民が同取決めの修正を企図しているとして、2月17日に宜蘭県の漁民関係者が抗議の記者会見を開催し、台湾当局に対し、漁民を支持し、漁業権益を守るよう訴える姿を写真入りで報じていた。

同報道は、「3月12日に浦崎唯昭沖縄県副知事が地元の漁業組合とともに東京で森山裕農林水産大臣に陳情を行った」と紹介したほか、台湾の日台関係筋が、「この沖縄漁民の動きは来月の作業ルール取決め交渉前の慣例的な陳情であり、日本政府が漁業取決めの内容を修正することはありえないだろう」との指摘も同時に報じた。

台湾漁民が最も憂慮するのは、「取り決めて認められた自分たちの操業可能海域が狭められるのではないか」といった問題だが、台湾ではその前日の3月16日に、李登輝元総統の日本語による著書「李登輝より日本へ贈る言葉」の中国語版が出版され、李氏が同著書の中で「尖閣諸島は台湾に属していない」と主張していたこともあり、漁業操業問題に「領土問題」が絡み台湾側の漁民が必要以上に声高に不満を提起することになった感があった。

かかる動向に対し、17日には漁民の記者会見に際し、林聰賢宜蘭県長が中央政府に対し主権と漁業権に関し、明白な立場を主張すべきであると呼びかけた。右に対して総統府報道官も、台湾は尖閣諸島の主権を有しているとの立場を述べたほか、蔡英文次期総統もメディアから「李元総統は尖閣諸島は日本のものであると主張しているが」

と問われ「この件について、民進党の立場は一貫して明白である。釣魚台は台湾に属する。」と改めて強調するところがあった。

藍系政治家やメディアには、「緑陣営は李登輝を代表人物として領土、歴史問題において日本へ強い主張を行わない」との不満が根強く存在し、「李登輝の側近であった蔡英文も領土、歴史問題で日本に対して弱腰、妥協的な態度を採るのではないかとうがった見方をする者がいるところ、このような流れになったようである。

日台間の懸案であった漁業問題は2013年に日台双方が実質上、歩み寄ったことで合意にこぎつけたが、台湾側の立場では「領土問題」は依然として解決しておらず、再び活動家による尖閣諸島での上陸事件や事故の発生で偏狭なナショナリズムに火が付き、摩擦、緊張の局面を迎える可能性があることを認識させられた。

(2) 日台漁業委員会第5回会合の開催

3月2日から4日にかけて開催された第5回会合は、取決めの適用海域における漁船の作業ルールにつき意見交換をし、日台双方の外務当局は現行の作業方式を維持し、引き続き適用水域において安心して作業ができる方法につき議論することに合意したとするプレスリリースを発出した。

今回の流れを振り返ると、日本における沖縄県漁業団体の中央政府への陳情行動に対して、取決めで定めた操業規則が修正され、権益に損害を与えられることを危惧した台湾漁民とそれに乗じたメディアが煽ったプロセスが見て取れる。同取決めは暫定的なものであり、台湾側の立場も「不満だが受け入れられる」ものであるのに対し、日本側漁民にとっては、操業する漁船数、規模で台湾側に劣っているところ、現行の取決めに不満がありそして、今問題は「やっかいな領土問題」も絡んでおり、日台間で依然として潜在的な懸案事項であることを再認識させられる事案となった。